

# 一般財団法人 港湾空港総合技術センター

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 2 設立年月日 平成 6 年 5 月 30 日
- 3 代表者 理事長 中尾 成邦
- 4 一般正味財産 4,010,702 千円（うち出捐金の合計 467,786 千円）
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円（出捐の割合 2.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	339 人	0 人	0 人	339 人

## II 平成 30 年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という）では、平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行し、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

平成 30 年度は、安全を基本としつつ、将来的な港湾空港整備の施工・管理等のあり方を見据えて、発注者と工事受注者の間に立ち現場の問題点の改善や業務の効率化の提案などの「問題解決」機能を引き続き充実・強化するとともに、技術力の継承と人材育成を支援することを念頭におき、「技術に関する調査研究」、「システムに関する調査研究」及び公益を目的とした「情報の収集提供」、「技術及びシステムの普及啓発」等の事業を実施した。

具体的には、建設から維持管理に至る過程の各種作業等の効率化を目指すとともに、一昨年度から取り組んでいる積算・発注技術のレベルアップを組織的に継続して行った。また、工事の発注から維持管理に至る過程での現場の生産性向上を目指し、現在、国土交通省が「深化の年」と位置づけ強力に進めている i-Construction の活用に積極的に取り組み、新しい現場の情勢に関して先導的役割を担えるよう業務を展開した。また、洋上風力発電の導入に関する調査研究やプロジェクト推進の支援を進めた。

さらに、本部、支部の連携を密にし、港湾・空港の分野の建設・維持管理において、これらの動向・変化に対応するべく、効率的な調査研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材確保と適正な配置、研修等によって、業務実施体制の充実化を図るとともに、港湾空港関連分野での共同研究や大学などの研究機関への助成事業を引き続き実施した。

以下、平成 30 年度の事業実施報告を行う。

## 1 技術に関する調査研究事業

国民生活・経済を支える社会基盤施設を整備する公共事業に対しては、その品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、ライフサイクルマネジメントによる維持管理コスト縮減などが求められている。

これらの要請を踏まえて港湾・空港分野の各種プロジェクトを推進・実施するため、計画・設計・積算、入札・契約、工事品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

## 2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの実施にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、施工・品質管理、維持管理の各段階にわたる効率化とコスト縮減を目的とした情報処理システムの開発・機能改良などの調査研究を行った。

## 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

## 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

### (1) 技術情報の広報・発信

技術及びシステムの普及・啓発のため、SCOPE が収集・分析した技術関連資料及び SCOPE の活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPE が実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提案を行った。

### (2) 技術者の指導・育成のための講演会・講習会等の実施

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、積算基準、情報処理システム及び維持管理等に関する講習会等を開催した。

### (3) 研究開発への支援・助成

港湾・空港分野における研究開発の推進を通じて関連技術の普及・啓発を図ることを目的に、平成 13 年度に研究開発助成制度を創設している。毎年度、社会情勢の変化等に対応した技術的課題を選定し、大学・高等専門学校・民間企業等の研究者・研究グループを対象に公募し、適切と考えられる研究開発に対して助成している。

### (4) 技術情報の海外への発信・普及および技術協力

国土交通省が進める技術基準等の国際標準化の動向に対応し、我が国の技術情報の海外への発信・普及を図ることを目的に実施した。

## 5 審査・認定に関する事業

### (1) 建設資材の品質審査・証明事業

### (2) 港湾・空港関係技術者の資格認定及び継続教育

## 6 技術支援に関する事業

### (1) 公共事業の品質確保

港湾・空港工事の品質確保及び効率的な事業実施に対する国及び地方公共団体等の発注機関から

の要請に対応するため、各種プロジェクトに対する技術支援を行った。

技術支援にあたっては、本部を中心とした各種調査研究や支部を中心とした現場支援で蓄積された技術情報等、SCOPE の技術力と組織・体制を最大限に生かし、高度化・多様化するプロジェクトに対応した。

また、地方公共団体の実施する東日本大震災の復興事業への技術支援を行った。

(2) 人材育成への取り組み

組織の技術力の維持向上のため、組織体制や技術支援の動向に応じ、積算、安全、災害支援、新たな技術等の研修や新任役職者向けの研修など各種の職員向け研修を実施し、人材育成・スキルアップを図った。

また、途上国を対象とした JICA の空港建設に関する研修（11 カ国、11 名）への技術支援を行った。

(3) 工事現場の生産性向上に向けた取組

建設業界における i-Construction 等の取組を踏まえ、工事現場の生産性向上を図るため、タイムプラス動画、空撮無人機等の新たな技術の活用に関する試行的取組を進め技術的知見を得た。

(4) 洋上風力発電プロジェクト進捗への支援

国による洋上風力発電に関する制度及び規定類の充実が図られている中、「洋上風力発電設備の維持管理に関する統一的解説」策定業務を受託し同解説は3月末に公表された。

また、SCOPE が MWS 実施者として各地の洋上風力発電プロジェクトを支援すべく、MWS マニュアル作成、職員研修等を実施し、再保険会社4社からの MWS 実施者としての承認を得た。その結果を踏まえ、事業者より MWS 業務の受託を開始した。

(5) 海外港湾空港プロジェクトのプルーフエンジニアリング

我が国 ODA による海外の港湾・空港プロジェクトの入札・契約において、コンサルタントが行った計画策定、設計・積算業務に関し、技術仕様やコスト検討の妥当性について検討を行う業務を、空港及び港湾それぞれ1案件ずつ実施した。

### Ⅲ 平成30年度決算

#### 1 貸借対照表

平成31年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預入金	795,230,460	767,099,310	28,131,150
未収入金	4,307,282,426	4,300,548,741	6,733,685
前払金	1,892,160	1,905,440	▲13,280
流動資産合計	5,104,405,046	5,069,553,491	34,851,555
2 固定資産			
建物	52,717,165	38,345,721	14,371,444
什器備品	27,690,128	25,267,942	2,422,186
電話加入権	1,905,550	3,048,886	▲1,143,336
ソフトウェア	34,832,056	41,114,301	▲6,282,245
敷金保証金	159,933,399	132,061,068	27,872,331
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
固定資産合計	327,078,298	289,837,918	37,240,380
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,431,483,344</b>	<b>5,359,391,409</b>	<b>72,091,935</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払法人税等	905,311,080	1,104,160,543	▲198,849,463
未払い人税	150,678,700	116,279,500	34,399,200
預り金	58,908,950	58,185,378	723,572
前受金	0	365,000	▲365,000
流動負債合計	1,114,898,730	1,278,990,421	▲164,091,691
2 固定負債			
退職給付引当金	305,883,093	307,939,572	▲2,056,479
固定負債合計	305,883,093	307,939,572	▲2,056,479
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,420,781,823</b>	<b>1,586,929,993</b>	<b>▲166,148,170</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	4,010,701,521	3,772,461,416	238,240,105
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>4,010,701,521</b>	<b>3,772,461,416</b>	<b>238,240,105</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>5,431,483,344</b>	<b>5,359,391,409</b>	<b>72,091,935</b>

## 2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,907,000	13,868,300	38,700
会費収益	13,907,000	13,868,300	38,700
② 事業収益	7,926,905,467	7,829,981,567	96,923,900
技術の普及・啓発事業収益	15,085,320	17,340,768	▲2,255,448
情報の収集・提供事業収益	29,462,400	28,695,600	766,800
技術に関する調査研究事業収益	2,932,196,125	2,705,729,050	226,467,075
システムに関する調査研究事業収益	710,420,617	687,471,534	22,949,083
審査・認定事業収益	22,634,520	17,602,870	5,031,650
技術支援事業収益	4,217,106,485	4,373,141,745	▲156,035,260
③ 雑収益	14,595,373	16,013,895	▲1,418,522
受取利息	92,472	123,228	▲30,756
雑収益	14,502,901	15,890,667	▲1,387,766
経常収益計	7,955,407,840	7,859,863,762	95,544,078
(2) 経常費用			
① 事業費	7,549,934,438	7,497,551,248	52,383,190
技術の普及・啓発事業費	121,554,355	120,288,176	1,266,179
情報の収集・提供事業費	56,231,260	61,407,080	▲5,175,820
技術に関する調査研究事業費	2,733,579,187	2,666,890,085	66,689,102
システムに関する調査研究事業費	588,641,118	633,345,894	▲44,704,776
審査・認定事業費	52,057,658	51,597,558	460,100
技術支援事業費	3,997,870,860	3,964,022,455	33,848,405
② 管理費用	54,683,191	50,280,005	4,403,186
経常費用計	7,604,617,629	7,547,831,253	56,786,376
当期経常増減額	350,790,211	312,032,509	38,757,702
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
事務所移転補償金	40,760,926	0	40,760,926
経常外収益計	40,760,926	0	40,760,926
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2,294,532	1,629,041	665,491
経常外費用計	2,294,532	1,629,041	665,491
当期経常外増減額	38,466,394	▲1,629,041	40,095,435
税引前当期一般正味財産増減額	389,256,605	310,403,468	78,853,137
法人税、住民税及び事業税	151,016,500	116,291,900	34,724,600
当期一般正味財産増減額	238,240,105	194,111,568	44,128,537
一般正味財産期首残高	3,772,461,416	3,578,349,848	194,111,568
一般正味財産期末残高	4,010,701,521	3,772,461,416	238,240,105
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	4,010,701,521	3,772,461,416	238,240,105

## IV 令和元年度事業計画

近年相次ぐ大規模自然災害や切迫する巨大地震等から国民の生命と財産を守るため、国土強靱化に向けた、防災・減災対策や戦略的なインフラ老朽化対策への取り組み、とりわけ、“重要インフラの点検結果等を踏まえた緊急対策”の実施が喫緊の課題となっている。一方、少子高齢化の制約を克服し、経済の好循環を拡大するためには、民間投資を誘発する港湾、空港など質の高い社会資本の整備が引き続き重要となっている。

SCOPE は、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

令和元年度は、政府の働き方改革に対応して、“健康と安全”を重要な要素とし、将来的な港湾空港整備の施工・管理等のあり方を見据え、現場の改善や業務の効率化を提案するなどマネジメント技術の充実・強化を図る。また“重要インフラの点検結果等を踏まえた緊急対策”にも対応して、港湾・空港における大規模自然災害に対する機能強化、戦略的な維持管理の推進等の課題にも積極的に取り組む。また、これらの実施にあたっては技術の継承、人材育成にも配慮するものとする。

特に重点を置くものとしては、各種現場作業の効率化や職場環境の改善を目指すとともに、従来から取り組んでいる積算・発注技術のレベルアップを継続して行う。また、新技術の導入、ICT等の活用による i-Construction にも積極的に取り組み、港湾空港事業において先導的役割を担うべく業務を展開するとともに、大学などの研究機関とともに港湾空港関連分野での共同研究を引き続き実施していく。

一方、昨年 11 月の「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」の成立に伴い、一般海域を含めた洋上風力発電の導入に関する調査研究やプロジェクト推進の支援にも取り組むこととする。

また、このような新たな課題に対応するべく組織目的等の枠組みの見直しに着手するとともに、港湾空港の諸課題に対して問題解決能力の高い職員の育成、組織構築を目指す。

SCOPE は、以上のような基本的な方針に基づき、令和元年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

## V 令和元年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収益	13,800	13,800	0
会 費 収 益	13,800	13,800	0
② 事業収益	7,931,750	7,532,500	399,250
技術の普及・啓発事業収益	12,000	12,000	0
情報の収集・提供事業収益	27,600	27,500	100
技術に関する調査研究事業収益	2,813,358	2,654,000	159,358
システムに関する調査研究事業収益	556,500	608,000	▲51,500
審査・認定事業収益	18,609	17,500	1,109
技術支援事業収益	4,503,683	4,213,500	290,183
③ 雑 収 入	13,200	13,200	0
受 取 利 息	200	200	0
雑 収 益	13,000	13,000	0
経常収益計	7,958,750	7,559,500	399,250
(2) 経常費用			
① 事 業 費	7,899,517	7,495,209	404,308
技術の普及・啓発事業費	113,464	120,833	▲7,369
情報の収集・提供事業費	59,905	59,891	14
技術に関する調査研究事業費	2,801,552	2,580,190	221,362
システムに関する調査研究事業費	582,988	569,358	13,630
審査・認定事業費	39,809	40,285	▲476
技術支援事業費	4,301,799	4,124,652	177,147
② 管 理 費	42,587	44,991	▲2,404
経常費用計	7,942,104	7,540,200	401,904
当期経常増減額	16,646	19,300	▲2,654
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,646	19,300	▲2,654
法人税、住民税及び事業税	5,826	6,755	▲929
当期一般正味財産増減額	10,820	12,545	▲1,725
一般正味財産期首残高	2,773,269	2,760,724	12,545
一般正味財産期末残高	2,784,089	2,773,269	10,820
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>2,784,089</b>	<b>2,773,269</b>	<b>10,820</b>

(注 1) 借入金限度額 1,900,000 千円

## VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	中尾成邦	常勤	代表理事・理事長
理事	縣忠明	非常勤	産経新聞社 客員論説委員
理事	大野正人	常勤	代表理事・専務理事
理事	大橋正和	非常勤	中央大学 常任理事 総合政策学部 教授
理事	小平田浩司	常勤	業務執行理事
理事	芝川隆彦	常勤	業務執行理事
理事	建山和由	非常勤	学校法人立命館 常務理事 立命館大学 教授
理事	傍士清志	常勤	業務執行理事
理事	松田英三	非常勤	パルス経済研究会 代表
監事	稲村肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 名誉教授
監事	前田博	非常勤	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士